

経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

2023年3月期の経営成績

古河機械金属グループの売上高は、対前期比150億93百万円(7.6%)増加し、2,141億90百万円、営業利益は、対前期比12億97百万円(16.8%)増加し、90億31百万円となりました。営業利益率は、0.3ポイント増加し、4.2%となりました。機械事業全体では、増収増益(産業機械部門およびロックドリル部門は増収増益、ユニック部門は減収減益)となりました。素材事業全体では、増収減益(金属部門は増収増益、電子部門は減収減益、化成品部門は増収減益)となりました。また、不動産事業は減収増益となりました。

営業外収益は、為替差益14億62百万円(対前期比7億85百万円増)などを計上したことにより、対前期比1億1百万円増加し、31億46百万円となりました。営業外費用は、持分法による投資損失8億60百万円(前期は3億70百万円の持分法による投資利益)などを計上したことにより、対前期比10億47百万円増加し、28億29百万円となりました。以上の結果、経常利益は、対前期比3億51百万円(3.9%)増加し、93億48百万円となりました。

特別利益は、投資有価証券売却益3億62百万円(対前期比2億69百万円増)などの計上がありました。前期は2021年10月1日付で子会社化した山石金属(株)の株式取得に伴う負ののれん発生益8億33百万円の計上があったため、対前期比7億3百万円(△63.1%)減少し、4億10百万円となりました。特別損失は、ロックドリル部門の海外販売子会社2社(パナマ、中国)の清算に伴う費用3億24百万円を子会社整理損として計上したほか、古河大阪ビルの解体工事の進捗に対応した費用4億70百万円(前期は6億68百万円)などを計上したことにより、対前期比2億79百万円(28.7%)増加し、12億52百万円となりました。以上の結果、税金等調整前当期純利益は、対前期比6億30百万円(△6.9%)減少し、85億6百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合計した税金費用は、4億1百万円減少し、20億49百万円となりました。法人税等の負担率は、子会社留保利益による調整(△7.8%)などにより、2.7ポイント減少し、24.1%となりました。非支配株主に帰属する当期純利益は、36百万円増加し、2億45百万円となりました。以上の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、対前期比2億66百万円(△4.1%)減少し、62億11百万円となりました。

これにより自己資本当期純利益(ROE)は対前期比0.7ポイント低下し6.2%となりました。また、1株当たり当期純利益は対前期比2.4%減の161.97円となりました。

産業機械部門

産業機械部門の売上高は、179億43百万円(対前期比2億20百万円増)、営業利益は、15億15百万円(対前期比1億18百万円増)となりました。当期末の受注残高は、橋梁において道路橋、マテリアル機械において砕石プラントなどの受注があったため、前期末に比べ増加しました。また、ポンププラント、環境製品および橋梁は増収となりましたが、マテリアル機械は減収となりました。大型プロジェクト案件は、中央自動車道新小仏トンネル工事向け密閉式吊下げ型コンベヤ(SICON®)等について出来高に対応した売上高を計上しましたが、一部工事の延期の影響もあり、減収となりました。

ロックドリル部門

ロックドリル部門の売上高は、357億52百万円(対前期比48億41百万円増)、営業利益は、30億30百万円(対前期比19億13百万円増)となりました。国内については、油圧ブレーカの大型機種の出荷増や、トンネルドリルジャンボの高機能機種へのシフト

が進み、補用部品の出荷増および特注機の整備台数増などにより、増収増益となりました。海外については、主として、北米における油圧ブレーカ、油圧クローラドリルおよび補用部品の出荷増に加え、円安による増収効果もあり、増収増益となりました。

ユニック部門

ユニック部門の売上高は、279億61百万円(対前期比3億43百万円減)、営業利益は、15億47百万円(対前期比6億17百万円減)となりました。国内については、トラックの生産遅延および減産によるクレーン架装の遅れを主因として減収となり、また、鋼材など原材料価格の値上げ等により原価率が悪化して減益となりました。海外については、欧米におけるミニ・クローラクレーン、東南アジア、オセアニアおよび中近東におけるユニッククレーンの出荷が増加し、増収増益となりました。

機械事業合計

産業機械、ロックドリルおよびユニックの機械事業の合計売上高は、816億58百万円(対前期比47億19百万円増)、営業利益は、60億93百万円(対前期比14億14百万円増)となりました。

金属部門

金属部門の売上高は、1,114億24百万円(対前期比84億29百万円増)、営業利益は、12億76百万円(対前期比3億36百万円増)となりました。電気銅の海外相場は、10,247米ドル/トンで始まりましたが、主要中央銀行の金融引締策が加速したことや、中国のゼロコロナ政策の影響で値を下げる展開となり、7月15日には7,000米ドル/トンまで下落しました。その後は、1月に中国の需要回復期待と米利上げ減速観測に支えられ、9,400米ドル/トン台まで一時的に回復しましたが、期末には8,935米ドル/トン

となりました。電気銅の販売数量は減少しましたが、電気金の販売数量は増加し、為替相場が円安に振れたこともあり、増収となりました。

電子部門

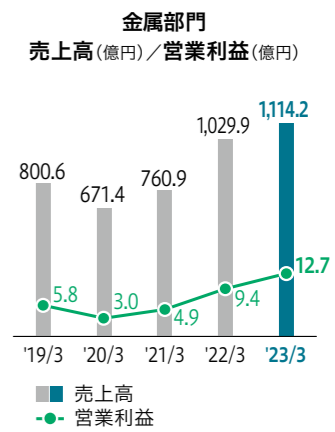
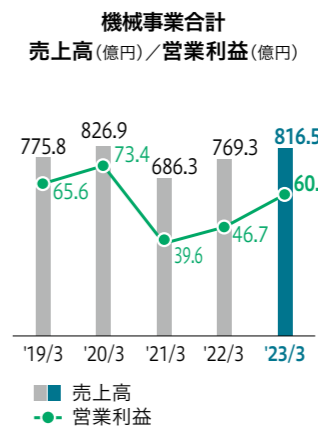
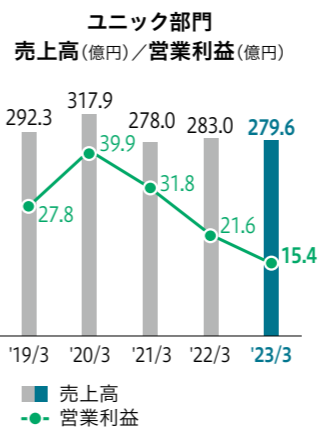
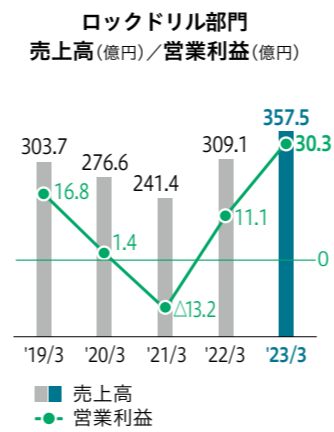
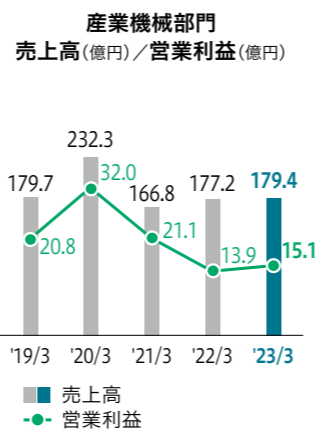
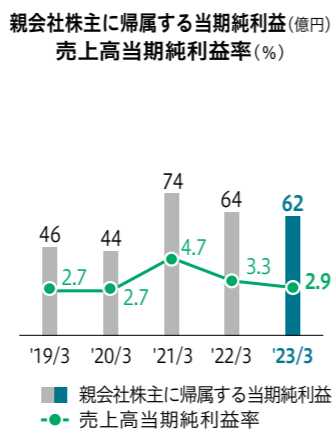
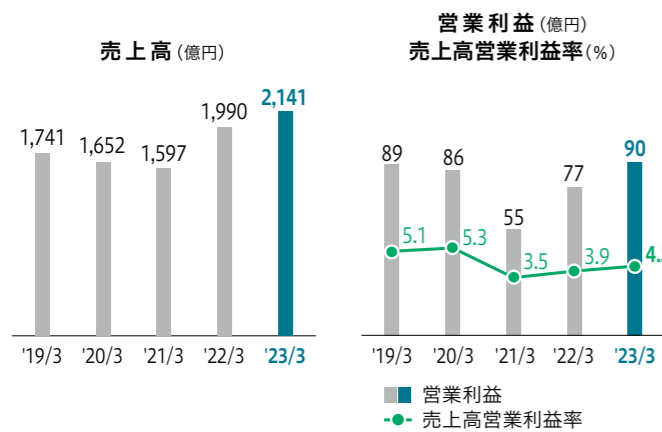
電子部門の売上高は、69億26百万円(対前期比3億45百万円減)、営業利益は、5億円(対前期比1億65百万円減)となりました。高純度金属ヒ素は、国内外ともに主要用途である化合物半導体向けの市場在庫調整期に入ったため、減収となりました。また、窒化アルミセラミックスは、熱対策部品向けや半導体製造装置用部品向けなどの需要が堅調に推移し、増収となりました。コイルは、半導体不足などの影響による自動車の減産の影響を受け、減収となりました。

化成品部門

化成品部門の売上高は、84億54百万円(対前期比5億57百万円増)、営業利益は、5億32百万円(対前期比2億10百万円減)となりました。売上高については、酸化銅は、パソコン需要が減少し、販売数量が減少したため、銅価の上昇を主因として販売単価が上昇したものの、減収となりました。また、亜酸化銅は、主要用途である船底塗料の需要が回復したことに加え、銅価の上昇を主因として販売単価が上昇し、増収となりました。一方、営業利益については、原料価格の上昇等により製造コストが増加し、減益となりました。

素材事業合計

金属、電子および化成品の素材事業の合計売上高は、1,268億4百万円(対前期比86億40百万円増)、営業利益は、23億9百万円(対前期比40百万円減)となりました。



不動産事業

不動産事業の売上高は、20億56百万円(対前期比58百万円減)、営業利益は、8億35百万円(対前期比92百万円増)となりました。主力ビルである室町古河三井ビルディング(商業施設名: COREDO 室町2)は、商業施設については、コロナ禍前の水準までは回復していないものの、行動制限の解除に伴って売上げが増加し、また、商業テナントに対する一部賃料の減免がなくなったため、増収となりました。一方で、賃料収入全体としては、事務所賃料収入の減少などにより、減収となりました。

その他

金属粉体事業、鋳物事業、運輸業等を行っています。売上高は、36億71百万円(対前期比17億91百万円増)、営業損失は、1億33百万円(前期は17百万円の利益)となりました。

2023年3月期の財政状態

総資産は、対前期末比30億17百万円(1.3%)増加し、2,327億45百万円となりました。流動資産は、対前期末比36億44百万円(3.8%)増加し、998億82百万円となりました。増加の要因は、金属部門における原材料の数量減少により、棚卸資産が23億35百万円(△4.8%)減少しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が71億58百万円(25.3%)増加したことによります。固定資産は、対前期末比6億26百万円(△0.5%)減少し、1,328億62百万円となりました。減少の要因は、投資有価証券が、売却を主因として11億49百万円(△3.2%)減少したことによります。

負債合計は、対前期末比29億57百万円(△2.3%)減少し、1,266億95百万円となりました。流動負債は、対前期末比32億52百万円(5.4%)増加し、631億11百万円となりました。増加の

要因は、仕入債務(支払手形及び買掛金、電子記録債務)および未払金の合計額が21億59百万円(△5.6%)減少しましたが、短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含みます。)が、31億3百万円(23.0%)増加したことによります。固定負債は、対前期末比62億9百万円(△8.9%)減少し、635億83百万円となりました。減少の要因は、主に長期借入金が、59億26百万円(△11.4%)減少したことによります。

純資産は、対前期末比59億75百万円(6.0%)増加し、1,060億50百万円となりました。増加の要因は、主に親会社株主に帰属する当期純利益62億11百万円を計上し、剰余金の配当19億41百万円を実施したことなどにより、株主資本合計が34億1百万円(4.2%)増加したこと、また、円安が進行したことによる為替換算調整勘定の増加などにより、その他の包括利益累計額合計が22億91百万円(13.7%)増加したことによります。

以上の結果、自己資本は1,029億46百万円となり、自己資本比率は、対前期末比1.9ポイント増加し44.2%となりました。デッド・エクイティ・レシオは前期末比0.1ポイント改善し0.6倍となりました。

研究開発費および設備投資額

古河機械金属グループは、多岐にわたる市場ニーズにかなった高付加価値製品、新素材の研究開発を積極的に推進しております。2023年3月期における研究開発費は、対前期比12.9%増の15億8百万円となりました。産業機械部門において21百万円、ロックドリル部門において1億43百万円、ユニック部門において2億90百万円、電子部門において1億4百万円、化成品部門において2億8百万円、その他部門において10百万円でした。また、各セグメント製品群の基盤技術開発、新事業創出のためのコーポレート研究に係る研究開発費は7億28百万円であり、各報告セグメント(事業部門)に配賦しています。

2023年3月期の設備投資額は、対前期比12.4%減の41億87百万円(無形固定資産を含む)となりました。生産効率の向上を主とした設備投資を、産業機械部門において9億12百万円、ロックドリル部門において7億8百万円、ユニック部門において5億4百万円、金属部門において2億8百万円、電子部門において11億25百万円、化成品部門において2億37百万円実施しました。また、不動産部門において保有ビルのメンテナンスに3百万円、その他の部門において休廃止鉱山の鉱害防止対策に4億86百万円実施しました。以上の所要資金は、自己資金および借入金によっています。減価償却費は対前期比2.8%増の41億14百万円となりました。

2023年3月期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、61億48百万円の純収入で、対前期比26億20百万円の収入減となりました。主として、非資金損益項目等の調整後収入は増加したものの、仕入債務の減少ほかの営業活動に係る資産・負債の増減により支出が増加したこと、また、法人税等の純支払額が増加したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、16億17百万円の純支出で、対前期比42億39百万円の支出減となりました。主として、有形固定資産および無形固定資産の取得による支出34億13百万円(対前期比21億58百万円の支出減)、投資有価証券の売却による収入13億80百万円(対前期比12億73百万円の収入増)によります。有形固定資産および無形固定資産の取得による支出の減少は、主として、前期は小山工場の新事務所棟建築などがあつた産業機械部門における、11億32百万円の支出の減少によります。投資有価証券の売却による収入の増加は、政策保有株式について、毎年、保有継続の適否を検証するとともに、資産の有効活用および財務体質の健全化を図るべく適宜売却を進めている

ことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、59億34百万円の純支出で、対前期比6億33百万円の支出減となりました。主として、有利子負債(借入金)削減による支出(借入れによる収入および返済による支出の純減)28億69百万円(対前期比11億55百万円の支出減)によります。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、対前期末比8億62百万円減の136億6百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー配分と資本政策

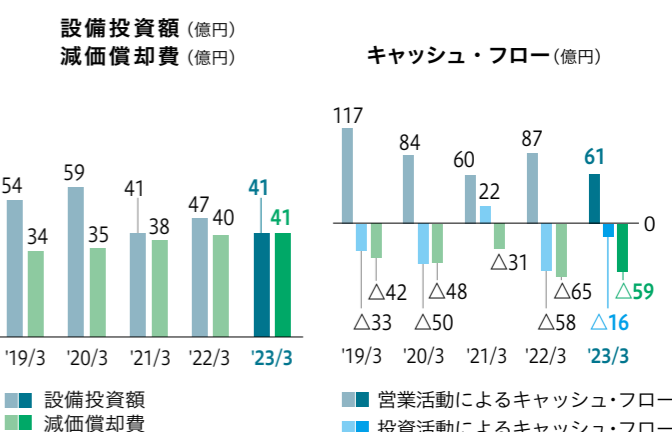
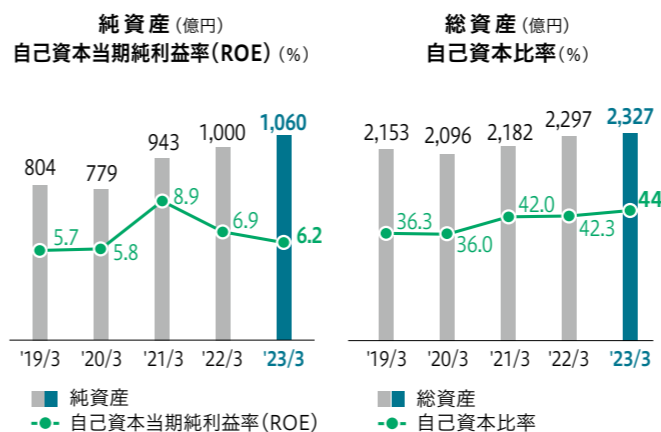
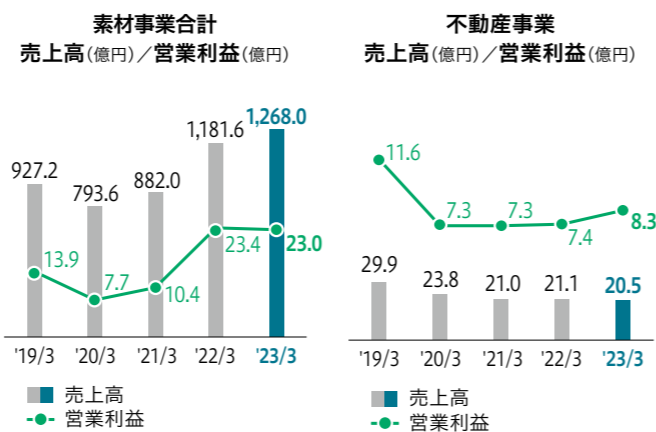
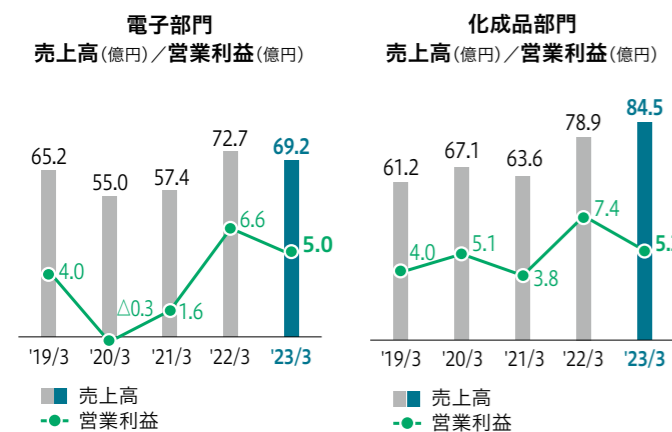
「2025年ビジョン」達成に向けた最終フェーズを担う「中期経営計画2025」において、経営資源の配分等については、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するための投資を優先し、そのうえで、安定的・継続的な株主還元を実行することを基本方針としています。

連結キャッシュ・フローの配分については、株主還元配慮しつつ、堅固な財務基盤の確立を目指し、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するための設備投資の実施に努めていきます。

「2025年ビジョン」の各フェーズにおける連結キャッシュ・フロー配分の概要は、62ページ図表のとおりです。

設備投資への資金配分については、第1フェーズの設備投資実績累計額は164億3百万円(設備投資等の支払額は163億94百万円)、第2フェーズは131億10百万円(設備投資等の支払額は124億59百万円)となりました。第3フェーズの設備投資累計額は200億円を見込み、70%に当たる140億円をコア事業と位置づける機械事業に投下する予定です。今後もモノづくり力の強化を支える設備投資を実施していきます。

有利子負債(借入金)の削減については、2016年度末の有利子負債(借入金)残高735億7百万円から、第1フェーズで30億



94百万円、第2フェーズで75億64百万円を削減(「連結キャッシュ・フロー配分の概要」の有利子負債の増△減には、為替換算差額による増△減額を含んでいません。)し、当連結会計年度末の有利子負債(借入金)残高は、628億48百万円となりました。第3フェーズでは有利子負債100億円の削減を予定しており、引き続き、金融情勢に左右されない資金調達を可能にする堅固な財務基盤の確立を目指していきます。更に、「2025年ビジョン」の最終年度となる2025年度には、日系格付機関による発行体格付で、現行の「BBB+」から「A-」以上の格付引上げが可能となる財務水準をイメージし、今後とも継続して財務の健全性向上に努めていきます。

配当については、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するための投資を優先したうえで、増配および中間配当の実施を検討し、原則として1株当たり50円以上の年間配当金および連結自己資本総還元率3%以上を目安として、安定的・継続的な利益還元を努めていきます。第1フェーズの剰余金の処分累計額は59億58百万円で、平均の連結自己資本総還元率は3.2%でした。第2フェーズの剰余金の処分累計額は58億円で、平均の連結自己資本総還元率は2.6%でした。

自己株式の取得・消却については、株価の動向や資本効率、キャッシュ・フロー等を勘案しつつ適宜検討していきます。なお、1事業年度における自己株式の取得の目安は、おおむね10億円程度とします。第1フェーズで取得した自己株式の総数は1,186,300株、取得価額の総額は16億28百万円、第2フェーズは1,099,400株、13億87百万円(「連結キャッシュ・フロー配分の概要」の自己株式の取得額には、単元未満株式の買取請求による自己株式の取得を含みます。)でした。

政策保有株式の縮減については、毎年、個別の銘柄ごとにその保有目的、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか、また同時に定性面、定量面からの総合的な判断を含め精査し、

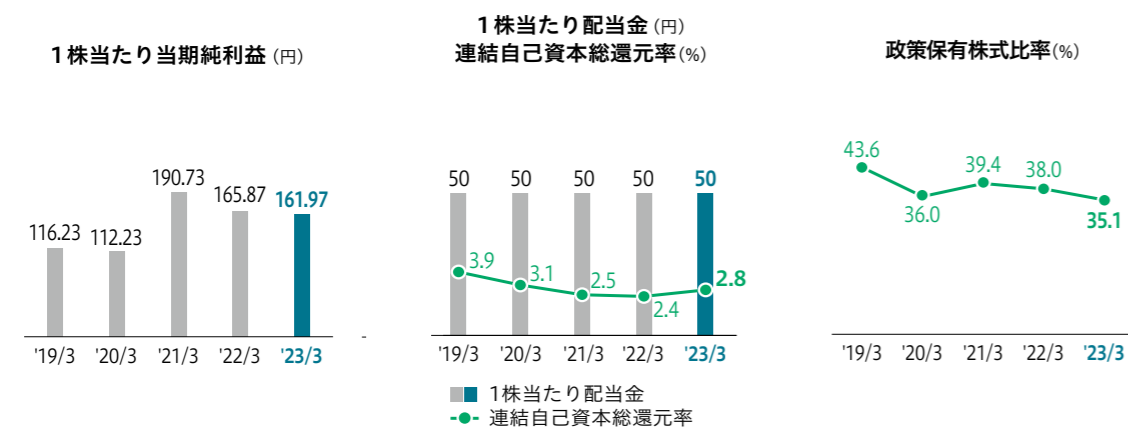
保有継続の適否を検証しています。保有の必要性が認められなくなった銘柄は、適宜売却を行うなど縮減に努め、縮減に関する指標として、政策保有株式の連結純資産に対する比率を継続的に開示していきます。当連結会計年度末の比率は35.1%となりました。

経営指標分析

創業150周年を迎える2025年度に向けた古河機械金属グループの2025年ビジョン「FURUKAWA Power & Passion 150」において連結営業利益150億円超の常態化、二桁台のROEを掲げ、「2025年ビジョン」を具現化していくための最終フェーズ(2023年度～2025年度)を担う「中期経営計画2025」を策定し、最終年度である2025年度に、連結営業利益130億円程度、ROE8%程度とする経営指標を設定しました。

目標達成に向けての成長戦略として、事業ポートフォリオの見直し強化に加え、各事業部門内の事業(製品)ポートフォリオ戦略も可視化し、収益性の改善や低収益事業(製品)の見極めを推進していきます。特に、コア事業と位置づける機械事業については、持続的拡大を新たなステージに引き上げるために、経営資源を集中していきます。

ROE向上に向けた取り組みの強化については、投資に伴うリスクおよび資本コストを勘案した採算性に留意し、個別の投資判断を行うとともに、効率性、収益性の改善に努めます。また、資本コストを活用した事業ポートフォリオマネジメントを運用することにより、経営資源配分の全体最適を追求し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現していきます。



■ 連結キャッシュ・フロー配分の概要

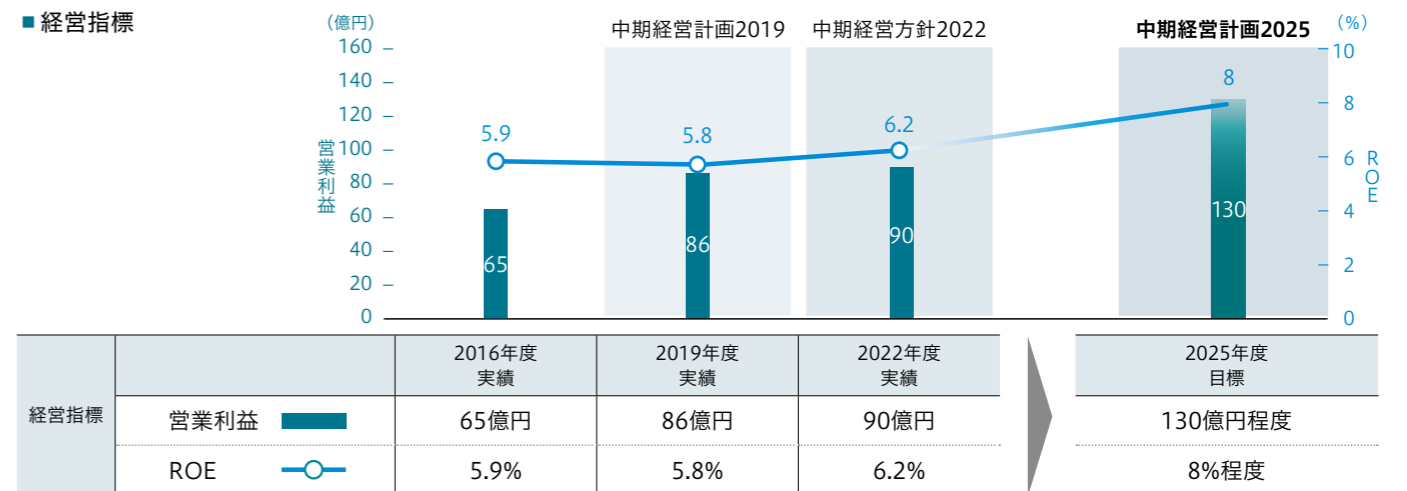
| | 第1フェーズ 2017年度～2019年度 累計額 | 第2フェーズ 2020年度～2022年度 累計額 | 第3フェーズ 2023年度～2025年度 累計額(イメージ) |
|------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 25,537 | 20,959 | 40,000 |
| 設備投資等の支払額 | △16,394 | △12,459 | △20,000 |
| その他投資の支払・回収額 | 2,078 | 7,230 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △14,315 | △ 5,229 | △20,000 |
| フリーキャッシュ・フロー | 11,221 | 15,729 | 20,000 |
| 有利子負債の増△減 | △ 3,058 | △ 7,636 | △10,000 |
| 配当金の支払額 | △ 6,017 | △ 5,856 | △ 7,000 |
| 自己株式の取得額 | △ 1,631 | △ 1,388 | △ 3,000 |
| その他 | △ 870 | △ 744 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △11,577 | △15,626 | △20,000 |

■ 財務指標

| 財務指標 | 2016年度 (比較基準年) | 2019年度 | 2022年度 | 2025年度 イメージ |
|------------------|-------------------|----------|-----------|----------------|
| デット・エクイティ・レシオ*1 | 0.9倍 | 0.9倍 | 0.6倍 | 0.5倍台 |
| 有利子負債/EBITDA倍率*2 | 7.6倍 | 5.7倍 | 4.8倍 | 3倍台 |
| 発行体格付 | BBB(JCR) | BBB(JCR) | BBB+(JCR) | A-以上(日系格付機関) |

*1 デット・エクイティ・レシオ=有利子負債(期末)÷自己資本(期末)
*2 有利子負債/EBITDA倍率=有利子負債(期末)÷(営業利益+減価償却費)

■ 経営指標



※「中期経営計画2025」の経営指標は、新規のアライアンス、M&Aを織り込んでいない数値

■ ROE 推移

| ROE | = | 収益性 当期純利益率 | × | 効率性 総資産回転率 | × | レバレッジ 財務レバレッジ | |
|------------|---|---------------|---|---------------|---|------------------|-------|
| 2016年度(実績) | : | 5.9% | | 2.84% | | 0.74回 | 2.80倍 |
| 2019年度(実績) | : | 5.8% | | 2.68% | | 0.78回 | 2.76倍 |
| 2022年度(実績) | : | 6.2% | | 2.90% | | 0.93回 | 2.31倍 |
| 2025年度(目標) | : | 8%程度 | | 改善 | | 改善 | 低下 |

※2016年度との比較

セグメント分析

ROE向上の取り組みの強化・浸透を図るべく、ROA(総資産営業利益率)をセグメントごとの経営指標・管理指標とし、ROAの構成要素として収益性(売上高営業利益率)、効率性(総資産回転率)の改善に取り組んでいます。2016年度(比較基準年)、2019年度(第1フェーズの最終年度)および2022年度(第2フェーズの最終年度)の状況は以下の表のとおりです。

産業機械部門

産業機械部門のROAは、2016年度(比較基準年)の0.5%から、第1フェーズの最終年度である2019年度には12.9ポイント改善して13.4%、第2フェーズの最終年度である2022年度には5.5ポイント改善して6.0%となりました。単なる機器メーカーからの脱却を目指し、エンジニアリング力の強化を図ってきた成果として、コントラクタ事業の拡大や、マテリアル機械におけるセクションプラント工事業件への技術提案による受注獲得などが、業績向上に大きく貢献し、収益性(営業利益率)が改善しました。収益性(営業利益率)については、2019年度は、複数の大型プロジェクト案件の出来高に対応した売上の計上があったことにより、12.2%と高い水準となりましたが、第2フェーズにおいても、安定的に推移(2020年度 10.7%、2021年度 6.8%、2022年度 7.3%)しました。

ロックドリル部門

ロックドリル部門のROAは、2016年度(比較基準年)の2.9%から、第1フェーズの最終年度である2019年度には2.5ポイント悪化して0.4%、第2フェーズの最終年度である2022年度には5.2ポイント改善して8.1%となりました。第1フェーズにおいては、

■連結ROA推移

| 連結 | ROA (営業利益) | 総資産 回転率 | 営業利益率 | 営業利益 (百万円) |
|-------------------|---------------|------------|-------|---------------|
| 2016年度(比較基準年) | 3.2% | 0.7回 | 4.4% | 6,545 |
| 2019年度(第1フェーズ最終年) | 4.1% | 0.8回 | 5.3% | 8,693 |

■部門別ROA推移

| 産業機械 | ROA (営業利益) | 総資産 回転率 | 営業利益率 | 営業利益 (百万円) |
|-------------------|---------------|------------|-------|---------------|
| 2016年度(比較基準年) | 0.5% | 0.9回 | 0.6% | 104 |
| 2019年度(第1フェーズ最終年) | 13.4% | 1.1回 | 12.2% | 3,208 |

| ロックドリル | ROA (営業利益) | 総資産 回転率 | 営業利益率 | 営業利益 (百万円) |
|-------------------|---------------|------------|-------|---------------|
| 2016年度(比較基準年) | 2.9% | 0.9回 | 3.3% | 897 |
| 2019年度(第1フェーズ最終年) | 0.4% | 0.8回 | 0.5% | 142 |

| ユニック | ROA (営業利益) | 総資産 回転率 | 営業利益率 | 営業利益 (百万円) |
|-------------------|---------------|------------|-------|---------------|
| 2016年度(比較基準年) | 11.2% | 1.1回 | 9.9% | 2,578 |
| 2019年度(第1フェーズ最終年) | 13.0% | 1.0回 | 12.5% | 3,992 |

2017年度および2018年度は、国内外ともに出荷が好調で、収益性(営業利益率)の改善を主因にROAも改善しましたが、2019年度には、油圧クローラドリルの先進国での排ガス規制対応に伴うコストアップおよび設備投資による減価償却費などの負担増加による収益性(営業利益率)の悪化に加え、固定資産投資のほか在庫投資の増加などにより効率性(総資産回転率)も悪化しました。第2フェーズにおいては、2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きく、営業損失を計上しましたが、2021年度および2022年度は、国内外ともに増収となったことにより、収益性(営業利益率)が改善し、また、売上債権回転率の改善や、在庫水準適正化の取り組みによる棚卸資産回転率の改善を主因として、効率性(総資産回転率)も改善しました。

ユニック部門

ユニック部門のROAは、2016年度(比較基準年)の11.2%から、第1フェーズの最終年度である2019年度には1.8ポイント改善して13.0%、第2フェーズの最終年度である2022年度には6.2ポイント悪化して5.0%となりました。第1フェーズにおいては、国内では、ユニッククレーンの操作性・安全性を格段に高めたフルモデルチェンジ機(G-FORCEシリーズ)の安全強化モデルの販売や、海外では、販売店網の再整備・販売力の強化に加え、海外輸出機の生産拠点の拡張、整備を行い、また、2016年度から開始した佐倉工場の設備投資による生産効率の向上などにより、収益性(営業利益率)が改善しました。第2フェーズにおいては、2021年度以降、国内において、海外部品の調達難に伴うトラックの生産遅延や減産によるクレーン架装の遅れを主因として減収となり、また、鋼材など原材料価格の値上げ等による原価率の悪化により、収益性(営業利益率)が悪化しました。ユニック部門では、佐倉工場の設備

| | ROA (営業利益) | 総資産 回転率 | 営業利益率 | 営業利益 (百万円) |
|-----------------------|---------------|------------|-------|---------------|
| 2022年度 (第2フェーズ最終年) | 3.9% | 0.9回 | 4.2% | 9,031 |

| | ROA (営業利益) | 総資産 回転率 | 営業利益率 | 営業利益 (百万円) |
|-----------------------|---------------|------------|-------|---------------|
| 2022年度 (第2フェーズ最終年) | 6.0% | 0.8回 | 7.3% | 1,515 |

| | ROA (営業利益) | 総資産 回転率 | 営業利益率 | 営業利益 (百万円) |
|-----------------------|---------------|------------|-------|---------------|
| 2022年度 (第2フェーズ最終年) | 8.1% | 1.0回 | 8.5% | 3,030 |

| | ROA (営業利益) | 総資産 回転率 | 営業利益率 | 営業利益 (百万円) |
|-----------------------|---------------|------------|-------|---------------|
| 2022年度 (第2フェーズ最終年) | 5.0% | 0.9回 | 5.5% | 1,547 |

投資に伴う減価償却費負担が増加し、固定資産回転率が悪化しているため、収益性(営業利益率)の改善とともに、設備投資効果の追求と最大化が課題となっています。

金属部門

金属部門のROAは、第1フェーズにおいては、収益性(営業利益率)の悪化により、2016年度(比較基準年)の6.2%から第1フェーズの最終年度である2019年度には5.1ポイント悪化し、1.1%となりました。第2フェーズにおいては、金属価格の上昇による増収増益に加え、銅生産量減少による委託製錬収支の改善もあり、効率性(総資産回転率)および収益性(営業利益率)ともに改善し、第2フェーズの最終年度である2022年度には3.7%となりました。金属部門では、原料銅鉱石、地金製品ともに国際的な需給バランス、投機的取引、国際政治・経済情勢など国際市況の動向の影響を受け、製錬採算は、鉱石買鉱条件の影響を受けるため、収益の変動は大きくなります。特に、近年の銅製錬事業環境については、主に中国の旺盛な買鉱需要を背景とした需給の不安定化による鉱石買鉱条件の悪化に加え、製錬会社においては、増加する環境対策投資および老朽化する施設に対する維持更新投資ならびにその減価償却費の負担、操業費用の高騰などにより、製錬費の高止まり傾向が続き、製錬採算は年々厳しいものとなっています。このことから、委託製錬の事業性は厳しいものと判断し、2023年3月末をもって小名浜製錬(株)との委託製錬契約を終了しました。これにより、不採算である輸出を大幅に削減することが可能となり、金属部門の重点課題である委託製錬事業の抜本的な見直しにめどが立ち、委託製錬損益の採算を確保し、ROAの改善に寄与するものと判断しています。

| 金属 | ROA (営業利益) | 総資産 回転率 | 営業利益率 | 営業利益 (百万円) |
|-------------------|---------------|------------|-------|---------------|
| 2016年度(比較基準年) | 6.2% | 2.4回 | 2.6% | 1,738 |
| 2019年度(第1フェーズ最終年) | 1.1% | 2.5回 | 0.5% | 301 |

| 電子 | ROA (営業利益) | 総資産 回転率 | 営業利益率 | 営業利益 (百万円) |
|-------------------|---------------|------------|-------|---------------|
| 2016年度(比較基準年) | 0.2% | 0.8回 | 0.3% | 17 |
| 2019年度(第1フェーズ最終年) | △0.5% | 0.8回 | △0.6% | △35 |

| 化成品 | ROA (営業利益) | 総資産 回転率 | 営業利益率 | 営業利益 (百万円) |
|-------------------|---------------|------------|-------|---------------|
| 2016年度(比較基準年) | 0.7% | 0.3回 | 2.1% | 114 |
| 2019年度(第1フェーズ最終年) | 3.1% | 0.4回 | 7.6% | 510 |

| 不動産 | ROA (営業利益) | 総資産 回転率 | 営業利益率 | 営業利益 (百万円) |
|-------------------|---------------|------------|-------|---------------|
| 2016年度(比較基準年) | 4.0% | 0.1回 | 39.4% | 1,265 |
| 2019年度(第1フェーズ最終年) | 2.7% | 0.1回 | 30.7% | 735 |

電子部門

電子部門のROAは、2016年度(比較基準年)の0.2%から、第1フェーズの最終年度である2019年度には0.7ポイント悪化して△0.5%、第2フェーズの最終年度である2022年度には5.8ポイント改善して6.0%となりました。第1フェーズにおいては、2017年度および2018年度は、成熟製品と位置づける高純度金属ヒ素が、主要用途である化合物半導体用などが好調であったことなどによる収益性(営業利益率)の改善を主因にROAも改善しましたが、第1フェーズの最終年度である2019年度は、半導体市況の悪化による成熟製品の減収減益を主因として営業損失を計上しました。第2フェーズにおいては、高純度金属ヒ素は、化合物半導体用などの需要が安定し堅調であったこと、また、戦略製品と位置づける窒化アルミセラミックスは、熱対策部品向けや半導体製造装置用部品向けなどの需要が増加し、増収となったことにより、効率性(総資産回転率)および収益性(営業利益率)ともに改善しました。電子部門では、電子機器の高性能化や高集積化、微細化、薄型化が進み、それに伴う放熱部材の需要が高まっている窒化アルミセラミックスの生産能力増強のための設備投資を行っており、収益基盤の強化を図っていきます。

化成品部門

化成品部門のROAは、第1フェーズにおいては、硫酸、亜酸化銅、酸化銅などの既存製品や高品質硫酸の増販などによる安定的な収益計上による収益性(営業利益率)の改善により、2016年度(比較基準年)の0.7%から第1フェーズの最終年度である2019年度には2.4ポイント改善し、3.1%となりました。第2フェーズにおいては、酸化銅は、基板用向けの需要が旺盛であり、また、銅価の上昇を主因とした販売単価の上昇による増収により、効率性(総資

| | ROA (営業利益) | 総資産 回転率 | 営業利益率 | 営業利益 (百万円) |
|-----------------------|---------------|------------|-------|---------------|
| 2022年度 (第2フェーズ最終年) | 3.7% | 3.2回 | 1.1% | 1,276 |

| | ROA (営業利益) | 総資産 回転率 | 営業利益率 | 営業利益 (百万円) |
|-----------------------|---------------|------------|-------|---------------|
| 2022年度 (第2フェーズ最終年) | 6.0% | 0.8回 | 7.2% | 500 |

| | ROA (営業利益) | 総資産 回転率 | 営業利益率 | 営業利益 (百万円) |
|-----------------------|---------------|------------|-------|---------------|
| 2022年度 (第2フェーズ最終年) | 3.1% | 0.5回 | 6.3% | 532 |

| | ROA (営業利益) | 総資産 回転率 | 営業利益率 | 営業利益 (百万円) |
|-----------------------|---------------|------------|-------|---------------|
| 2022年度 (第2フェーズ最終年) | 3.1% | 0.1回 | 40.4% | 835 |

産回転率)および収益性(営業利益率)ともに改善し、3.1%となりました。化成品部門では、酸化銅の生産設備について増産投資を予定しており、既存製品の収益拡大と高品質硫酸の差別化展開強化、金属銅粉の事業化・育成に取り組んでいきます。

不動産事業

不動産事業のROAは、2016年度(比較基準年)の4.0%から、第1フェーズの最終年度である2019年度には1.3ポイント悪化して2.7%、第2フェーズの最終年度である2022年度には0.9ポイント悪化して3.1%となりました。第1フェーズにおいては、2017年度および2018年度は、主力ビルである室町古河三井ビルディング(商業施設名: COREDO 室町2)の順調な稼働により、ROAも4%前後を維持していましたが、2019年度には、2019年12月に閉館した古河大阪ビルのテナント退出による賃料収入減少、また、室町古河三井ビルディングの大口事務所テナントの減床に伴う賃料収入の減少により、収益性(営業利益率)が悪化しました。第2フェーズにおいては、新型コロナウイルス感染症拡大により、臨時休館や来館者の減少などの影響を受けた室町古河三井ビルディングの商業テナントに対して、2020年度および2021年度に実施していた一部賃料の減免は、2022年度にはなくなりましたが、賃料収入全体としては、事務所賃料の減少などにより減収となりました。不動産事業では、経営資源の有効活用を図ることを目的として、遊休資産や収益貢献が見込まれなくなった資産の売却を進めるなど、効率性(総資産回転率)の維持に努めています。

事業等のリスク

(1) 為替の変動について

古河機械金属グループは、国内外において生産、調達および販売活動を行っており、製品の輸出、銅精鉱を中心とする原材料の輸入および製錬加工料収入について為替変動の影響を受けます。そのため、為替予約取引等を利用してリスクの軽減を図っておりますが、為替が大きく変動した場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(2) 非鉄金属市況の変動について

当社グループの主製品の一つである電気銅等非鉄金属の価格は、国際市況を反映したLME(London Metal Exchange: ロンドン金属取引所)で決定されたUSドル建ての国際価格であり、国際的な需給バランス、投機的取引、国際政治・経済情勢などにより変動します。そのため、先物取引を利用したヘッジ等によりLME価格の変動による影響の最小化を図っておりますが、LME価格が大きく変動した場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、銅精鉱調達のため海外鉱山に出資を行っておりますが、LME価格の変動は出資先の銅鉱山の経営成績等に影響を与え、その影響が当社グループにも及ぶ可能性があります。

(3) 金利について

当連結会計年度末における当社グループの借入金の連結貸借対照表計上額は628億48百万円と、総資産の27.0%を占めております。そのため、金利の上昇により負債コストが増加した場合には、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

なお、市場金利が上昇した場合には資金調達コストが増加する可能性があります。当社グループでは、固定金利等の種々の借入条件を適宜組み合わせることで、急激な金利変動に備えております。

(4) 投資有価証券および土地、その他の固定資産について

当社グループは、歴史上の経緯から、その他有価証券で市場価格のない株式等以外のものおよび土地を保有しております。その当連結会計年度末の連結貸借対照表計上額は、その他有価証券で市場価格のない株式等以外のものが306億53百万円、土地が539億10百万円となっております。そのため、株価や地価が大きく下落した場合には、減損損失、評価損または売却損が発生し、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

なお、有価証券については、毎年、取締役会において個別の銘柄ごとに、保有に伴う便益やリスク等を定性面と定量面の両面から総合的に勘案のうえ、その保有の継続の適否を検証しております。検証の結果、保有の意義が認められないと判断したものは、売却を進めることとしております。

また、当社グループが保有するその他の固定資産については、経営環境の著しい悪化等による収益性の低下や市場価格の下落等により減損損失が発生し、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(5) 需要の変動について

当社グループの製品は、日本国内だけでなく海外でも販売されているため、日本、北米、欧州、アジアなどの主要市場において大きな景気変動があった場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

また、当社グループには、製品の特性上、売上高に占める国内の公共事業関連の割合が高い事業があるため、公共投資額に大きな変動があった場合も、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(6) カントリーリスクについて

当社グループは、販売網の拡大やコスト競争力の強化、為替リスク低減等のために、グローバルに生産、調達および販売活動を行っております。そのため、現地における政情不安、急激な経済の減速、治安の悪化、貿易上の制裁措置、文化や法制度の相違、特殊な労使関係、テロ等の要因により問題が発生し、事業の円滑な遂行に支障が生じた場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

なお、ロシアのウクライナ侵攻により、ロシア向け製品の出荷停止による売上高の減少、鋼材など原材料や燃料価格の値上げによるコストの増加、海上輸送の遅延など、当社グループの経営成績等にも影響が出ておりますが、今後の動向により長期化する可能性があります。

(7) 自然災害、感染症のまん延等の不可抗力について

地震、津波、洪水、台風等の自然災害や大規模火災等の事故により当社グループの生産拠点や調達先が重大な被害を受け、生産設備が損壊し、もしくは物流網に障害が発生する等の事態が生じた場合、または、新型コロナウイルス等の感染症の世界的なまん延により、当社グループの事業所や保有施設、調達先が操業・運営を行うことができない事態が生じた場合、製品およびサービスの安定的な供給・提供を行うことができなくなり、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(8) 品質について

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準に従って製品を製造するとともに、その管理体制の確立および維持向上に努めております。しかしながら、全ての製品について、将来にわたって欠陥が発生しないという保証はありません。そのため、生産物賠償責任保険やリコール保険等に加入することでリスクに備えておりますが、想定を超える大規模な製造物責任やリコールにつながる製品の欠陥が発生した場合、または当社グループおよびその製品への信頼が失われた場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(9) 新製品開発について

当社グループは、顧客のニーズを満たす新技術、新機能を備えた製品を市場投入すべく、積極的に新製品の開発に取り組んでおります。しかしながら、一部の事業においては、製品ライフサイクル上の成熟期に位置する取扱製品があり、そのような製品は、競合他社製品との差別化を図ることが困難であることから、利益率が低下する可能性があります。そのため、そのような事業において、将来の柱となるような新製品を開発・市場投入できない場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(10) 人材確保について

当社グループは、将来に向けて成長していくため、新卒、中途を問わず優秀な人材を採用し、戦力化するための育成を行っております。しかしながら、事業に必要とされる人材の確保等を十分に行うことができなかった場合には、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(11) 環境保全について

当社グループは、国内外の各事業所において、関係法令に基づき環境保全および環境安全対策ならびに公害防止に努めており、特に、国内休鉱山における坑廃水による水質汚濁防止や集積場(堆積場)の保安等の鉱害防止については、必要な措置を講じております。しかしながら、関係法令の改正等により規制が強化された場合、また、各事業所において不測の事態が発生した場合、その対応に要するコストが増加し、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(12) 公的規制について

当社グループは、国内外において事業を展開していることから、許認可、租税、環境、労務、独占禁止、輸出管理等に関する各国の法規制を受けております。当社グループは、これらの公的規制の遵守に努めておりますが、法令の改正等により規制が強化され、または新たな規制が制定された場合は、対応コストの増加や事業の継続への影響など、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(13) 退職給付債務について

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けており、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき退職給付に係る負債を計上しております。しかしながら、退職給付債務等の計算の基礎として採用した割引率や長期期待運用収益率等の前提条件と実際の結果との間に差異が生じた場合、または前提条件が変更された場合には、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

なお、上記の記載のうち将来に関する事項は、2023年6月29日現在において当社グループが判断したものです。